



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社フレアス 上場取引所 東  
 コード番号 7062 URL http://fureasu.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関根 竜哉  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)関根 真一郎 (TEL) 03(6632)9210  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,584	9.8	14	△92.0	70	△68.2	31	△78.6
2022年3月期	4,174	13.7	184	—	223	117.3	147	149.2
(注) 包括利益	2023年3月期 31百万円 (△78.6%)		2022年3月期 147百万円 (149.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	13.45	13.34	1.8	1.8	0.3
2022年3月期	63.30	62.39	8.6	6.6	4.4
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 ー百万円		2022年3月期 ー百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,529	1,726	38.1	732.82
2022年3月期	3,390	1,718	50.4	731.63
(参考) 自己資本	2023年3月期 1,723百万円		2022年3月期 1,709百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△233	△516	511	975
2022年3月期	309	△149	△160	1,214

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.57	10.57	24	16.7	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	10.57	10.57	24	78.6	1.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.57	10.57		47.8 ~20.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,691	22.0	△60	—	△67	—	△34	—	△14.84	
	～2,818	～27.7	～14	～141.5	～7	～247.2	～3	～247.2	～1.67	
通期	5,780	26.1	86	483.8	100	41.7	51	64.4	22.07	
	～6,085	～32.8	～216	～—	～230	～225.2	～119	～277.3	～50.66	

（注）当社は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載の通り、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,352,600株	2022年3月期	2,336,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期	65株	2022年3月期	65株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,349,006株	2022年3月期	2,335,713株

（参考） 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,248	8.3	57	△69.2	124	△47.9	77	△50.5
2022年3月期	3,923	11.7	184	—	238	140.5	156	217.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	33.04		32.78	
2022年3月期	67.07		66.53	

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年3月期	4,274		1,770		41.4	751.85		
2022年3月期	3,255		1,717		52.5	731.10		

（参考） 自己資本 2023年3月期 1,768百万円 2022年3月期 1,708百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(企業結合等関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(関連当事者情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症対策の様々な制限が緩和され、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、世界的にはウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの高まり、各国の金融引き締めによる為替変動や物価の高騰等、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する在宅マッサージ業界、訪問看護業界及び介護系施設業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるなど、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきております。

また、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する2025年頃には、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるといういわゆる「2025年問題」の到来が見込まれる環境下において、「2025年問題」の解決企業として当社グループが事業を遂行していくことを実現すべく、2023年3月より新規事業であるホスピス事業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,584,081千円（前期比9.8%増）、営業利益は14,796千円（前期比92.0%減）、経常利益は70,864千円（前期比68.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は31,586千円（前期比78.6%減）となりました。

#### (マッサージ直営事業)

マッサージ直営事業では、新型コロナウイルス感染の第7波及び第8波の影響に伴い、一部の介護施設において外部者の施設への立ち入りが制限され、また、当社グループの施術師の感染によるサービス提供中止が発生しましたが、従前よりも高頻度なサービス提供の提案や介護施設への営業強化等を通じて、引き続き当社グループのサービスの認知度向上を図ってまいりました。拠点数については、拠点の整理等により83拠点（前期比2.5%減）となりました。当連結累計期間においては、売上高は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、微増となりました。また、今後の成長に向けた新卒社員の入社に伴う人件費及び研修費用が発生するなどした結果、前連結会計年度と同程度ではありますが、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,235,902千円（前期比1.3%増）、セグメント利益は770,241千円（前期比0.2%増）となりました。

#### (マッサージフランチャイズ事業)

マッサージフランチャイズ事業は、「フレアス在宅マッサージ」フランチャイズの新規加盟数が51件あり、当連結会計年度末における加盟店数は299拠点（前年同期末比11.1%増）となりました。当連結会計年度においては、売上高は介護施設を運営する法人との取引件数増加等により増加した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は706,374千円（前期比17.5%増）、セグメント利益は214,224千円（前期比12.4%増）となりました。

#### (施設系介護サービス事業)

施設系介護サービス事業に含まれる看護小規模多機能型居宅介護事業においては、新規開設拠点の体制整備などに注力し、費用が先行して発生いたしました。当連結会計年度において、フレアス看護小規模多機能水戸、フレアス看護小規模多機能越谷、スカイハート看護小規模多機能鶴の森及びフレアス看護小規模多機能上溝の4拠点の開設により、5拠点となりました。また、新規事業であるホスピス事業においては、2023年3月に事業譲受けによるフレアスマディカルケアホーム四日市の開設により、1拠点となりました。

以上の結果、売上高は199,096千円（前期比-%増）、セグメント損失は179,044千円（前期比-%増）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業セグメントに含まれる訪問看護事業は、新型コロナウイルス感染拡大による大きな影響はなく、地域のケアマネジャーに対する営業の強化及びマッサージ直営事業拠点との共同営業を推進することで、当社グループのサービスの認知活動を推進してまいりました。訪問看護及び訪問介護事業の拠点数については、1拠点を廃止したことにより、9拠点（前期比10.0%減）となりました。

以上の結果、売上高は442,707千円（前期比18.5%増）、セグメント損失は883千円（前期比95.6%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,742,733千円となり、前連結会計年度末に比べ142,096千円増加いたしました。これは主に、売掛金が203,991千円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,787,142千円となり、前連結会計年度末に比べ997,419千円増加いたしました。これは主に、リース資産が487,212千円増加したこと及びのれんが243,549千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,529,875千円となり、前連結会計年度末に比べ1,139,515千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は864,602千円となり、前連結会計年度末に比べ33,700千円増加いたしました。これは主に、1年内リース債務が18,884千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,939,167千円となり、前連結会計年度末に比べ1,098,644千円増加いたしました。これは主に、長期借入金529,287千円増加したこと及びリース債務が536,384千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,803,770千円となり、前連結会計年度末に比べ1,132,345千円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,726,105千円となり、前連結会計年度末に比べ7,170千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が6,889千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、975,263千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、233,145千円の支出（前期は309,270千円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益89,589千円を計上したこと、及び預り保証金の増加額36,500千円によるものであります。一方で支出の主な要因は売上債権の増加額203,991千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、516,914千円の支出（前期は149,467千円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出393,744千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、511,112千円の収入（前期は160,972千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出358,729千円、及び社債の償還による支出100,000千円によるものであります。一方で、主な収入の要因は長期借入れによる収入1,000,000千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

(業績予想の開示について)

近年、当社の主力事業であるマッサージ直営事業は新型コロナウイルス感染症の影響により、業績を的確に予想することが困難な状況にあります。これをふまえ、当期の第2四半期累計期間及び通期に関する業績予想については、今期に感染再拡大が予想される新型コロナウイルス感染症第9波の影響が第7波及び第8波と同程度であったと仮定した場合を下限値とし、第9波の影響が微小であった場合を上限值とするレンジ形式により開示させていただきます。

マッサージ直営事業においては、介護施設に対しては感染防止対策の実施等の安全性の訴求を継続するとともに、施術者の生産性については引き続き高い水準で維持できるよう取り組んでおります。また、2023年5月に新型コロナウイルス感染症に対する感染症法上の分類が5類に引き下げられることが決定したことで事業環境が好転すると見込まれる一方で、依然として行楽シーズンにおいては新型コロナウイルス感染症第9波の感染拡大の可能性も残されております。これらにより、売上高は第9波の影響が微小であった場合は3,584,461千円(前期比10.8%増)、第9波の影響が第7波及び第8波と同程度であった場合は3,331,450千円(前期比3.0%増)を見込んでおります。

マッサージフランチャイズ事業においては、当社がテレビ番組で事業紹介された反響もあり、2023年2月下旬より事業環境は好転しております。当期も積極的な広報活動を通じてフランチャイズ加盟店数の増加を図り、また加盟店支援部隊の増強により各フランチャイズ加盟店の末端売上の向上に取り組んでまいります。マッサージフランチャイズ事業においても、新型コロナウイルス感染症の感染状況の影響を受けるため、売上高は第9波の影響が微小であった場合は976,209千円(前期比38.2%増)、第9波の影響が第7波及び第8波と同程度であった場合は924,509千円(前期比30.9%増)を見込んでおります。

施設系介護サービス事業においては、当期において看護小規模多機能型居宅介護施設3拠点、ホスピス施設2拠点の開設を予定しております。これらにより、売上高1,024,423千円(前期比414.5%増)を見込んでおります。

その他事業に含まれる訪問看護事業においては、看護師の採用活動及び営業活動の強化に取り組んでまいります。これらにより、売上高498,202千円(12.5%増)を見込んでおります。

以上より、2024年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス第9波の影響が微小であった場合は、通期の売上高は6,085,456千円(前期比32.8%増)、営業利益については216,400千円(前期比—%増)、経常利益は230,426千円(前期比225.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は119,176千円(前期比277.3%増)となることを見込んでおります。一方で新型コロナウイルス第9波が第7波及び第8波と同程度であった場合は、通期の売上高は5,780,745千円(前期比26.1%増)、営業利益については86,387千円(前期比483.8%増)、経常利益は100,412千円(前期比41.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は51,933千円(前期比64.4%増)となることを見込んでおります。

なお、今回公表した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214,521	975,263
売掛金	953,786	1,157,777
貯蔵品	8,477	11,473
立替金	379,053	511,031
その他	46,367	89,513
貸倒引当金	△1,568	△2,325
流動資産合計	2,600,637	2,742,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,123	122,835
構築物	16,650	15,386
工具、器具及び備品	11,604	28,254
リース資産	—	487,212
その他	234	150
有形固定資産合計	138,612	653,838
無形固定資産		
のれん	234,820	478,370
契約関連無形資産	257,692	234,615
リース資産	—	8,300
その他	49,544	84,955
無形固定資産合計	542,056	806,241
投資その他の資産		
繰延税金資産	46,765	160,605
その他	62,287	166,456
投資その他の資産合計	109,053	327,062
固定資産合計	789,722	1,787,142
資産合計	3,390,360	4,529,875



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	292,854	404,838
リース債務	—	18,884
未払法人税等	111,509	23,592
賞与引当金	57,943	72,783
その他	268,595	344,504
流動負債合計	830,902	864,602
固定負債		
長期借入金	602,497	1,131,784
リース債務	—	536,384
退職給付に係る負債	26,425	30,657
繰延税金負債	89,393	81,388
その他	122,206	158,952
固定負債合計	840,522	1,939,167
負債合計	1,671,424	2,803,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,924	295,722
資本剰余金	281,924	285,722
利益剰余金	1,135,711	1,142,600
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,709,490	1,723,975
新株予約権	9,444	2,130
純資産合計	1,718,935	1,726,105
負債純資産合計	3,390,360	4,529,875



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,174,557	4,584,081
売上原価	2,095,714	2,346,064
売上総利益	2,078,842	2,238,016
販売費及び一般管理費	1,894,590	2,223,220
営業利益	184,251	14,796
営業外収益		
助成金収入	40,943	44,137
違約金収入	3,781	17,985
その他	4,427	9,740
営業外収益合計	49,151	71,862
営業外費用		
支払利息	6,535	13,550
リース解約損	1,642	646
支払補償費	1,780	1,144
その他	254	453
営業外費用合計	10,212	15,794
経常利益	223,190	70,864
特別利益		
事業譲渡益	35,241	—
新株予約権戻入益	—	18,724
特別利益合計	35,241	18,724
税金等調整前当期純利益	258,432	89,589
法人税、住民税及び事業税	119,535	65,197
法人税等調整額	△8,956	△7,194
法人税等合計	110,579	58,003
当期純利益	147,853	31,586
親会社株主に帰属する当期純利益	147,853	31,586

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	147,853	31,586
包括利益	147,853	31,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,853	31,586

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,394	280,394	987,858	—	1,558,647
当期変動額					
新株の発行	1,530	1,530			3,060
自己株式の取得				△70	△70
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			147,853		147,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,530	1,530	147,853	△70	150,842
当期末残高	291,924	281,924	1,135,711	△70	1,709,490

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	710	1,559,357
当期変動額		
新株の発行		3,060
自己株式の取得		△70
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する当期純利益		147,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,734	8,734
当期変動額合計	8,734	159,577
当期末残高	9,444	1,718,935

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,924	281,924	1,135,711	△70	1,709,490
当期変動額					
新株の発行	3,798	3,798			7,596
自己株式の取得				—	
剰余金の配当			△24,697		△24,697
親会社株主に帰属する当期純利益			31,586		31,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,798	3,798	6,889	—	14,485
当期末残高	295,722	285,722	1,142,600	△70	1,723,975

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,444	1,718,935
当期変動額		
新株の発行		7,596
自己株式の取得		—
剰余金の配当		△24,697
親会社株主に帰属する当期純利益		31,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,314	△7,314
当期変動額合計	△7,314	7,170
当期末残高	2,130	1,726,105

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	258,432	89,589
減価償却費	43,316	72,382
のれん償却額	24,187	24,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181	756
受取利息	△13	△10
支払利息	6,535	13,550
助成金収入	△40,943	△44,137
違約金収入	△3,781	△17,985
事業譲渡損益 (△は益)	△35,241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,336	△203,991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	420	△2,995
立替金の増減額 (△は増加)	△6,074	△131,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,632	6,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,601	4,232
未払金の増減額 (△は減少)	44,568	63,943
預り保証金の増減額 (△は減少)	42,623	36,500
その他	32,982	△37,774
小計	309,462	△126,711
助成金の受取額	40,943	44,137
違約金の受取額	3,781	17,985
利息の受取額	13	10
利息の支払額	△6,535	△13,550
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,395	△153,872
その他	—	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,270	△233,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△120,435	△44,351
無形固定資産の取得による支出	△22,456	△39,581
敷金及び保証金の差入による支出	△28,458	△40,432
敷金及び保証金の回収による収入	1,559	878
貸付けによる支出	△3,687	—
事業譲受による支出	△21,221	△393,744
事業譲渡による収入	35,241	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,790	—
その他	7,200	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,467	△516,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△343,962	△358,729
社債の償還による支出	△20,000	△100,000
リース債務の返済による支出	—	△16,021
自己株式の取得による支出	△70	—
ストックオプションの行使による収入	3,060	7,596
配当金の支払額	—	△21,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,972	511,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,170	△238,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,381	1,214,211
現金及び現金同等物の期末残高	1,214,211	975,263

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,208千円は、「違約金収入」3,781千円、「その他」4,427千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」及び「違約金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた77,550千円は、「未払金の増減額(△は減少)」44,568千円、「違約金収入」△3,781千円、「その他」32,983千円、「小計」309,462千円、「違約金の受取額」3,781千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

事業の内容 施設介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「全国津々浦々に、一人でも多くの方に速やかにフレアスのサービスを提供し、日本の在宅事情を明るくする。」という経営ビジョンのもと、在宅マッサージサービスの拡大を推進するとともに訪問看護や訪問介護・看護小規模多機能型居宅介護事業を展開して参りました。日本の高齢者人口がピークを迎える「2040年問題」を見据え、今後ターミナルケアの需要が拡大していくことが予想されます。これからのフレアスは、「在宅マッサージサービス企業ではなく、在宅領域を総合的に支援する企業」を目指しており、あらゆる症状に対しサービス提供できるよう、新規事業として終末期を最期までその人らしく過ごせるよう痛みや心のケアを目的とした緩和ケアを行うホスピス事業に参入することといたしました。

当社グループが掲げているビジョン達成に向け、新規事業となるホスピス事業の成長をより強固なものにできると判断し、今回の事業譲受に至ることとなりました。本件事業譲受けを通じて、ホスピス1号店としてサービス提供を開始いたします。ホスピス事業の利用者ニーズを拡充していくとともに、在宅マッサージ・訪問看護・訪問介護事業と連携を図り、一気通貫したサービスを展開し、当社グループ全体の事業規模のさらなる拡大を企図しております。

③ 企業結合日

2023年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後事業の名称

メディカルケアホーム四日市

⑥ 取得した議決権比率

該当事項はありません。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として事業を取得したためであります。

- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間  
2023年3月1日から2023年3月31日まで

- (3) 被取得事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザリー費用等 500千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
268,542千円
- ② 発生原因  
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
13年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	402,581千円
資産合計	402,581千円
流動負債	8,626千円
固定負債	210千円
負債合計	8,836千円

- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	19,000千円	2年

顧客関連資産の企業結合日時点における時価の見積りは、ホスピス事業売上的前提となる療養費取扱高予測や入居契約の解約予測等、経営者の判断を伴う仮定を基礎とし、インカム・アプローチの超過収益法に基づき計算しております。

- (8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に組織を構成した上で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、主として医療保険制度の適用対象となるマッサージサービスを提供する「マッサージ直営事業」及び「マッサージフランチャイズ事業」を主たる事業としており、訪問看護事業などについては「その他事業」としております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「施設系介護サービス事業」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントとして記載する方法へ変更をしております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における報告セグメントの区分により、組み替えて表示しております



## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額(注) 3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	施設系介護 サービス	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,192,987	601,328	6,549	3,800,864	373,692	—	4,174,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,192,987	601,328	6,549	3,800,864	373,692	—	4,174,557
セグメント利益又は損失 (△)	768,856	190,652	△40,072	919,436	△20,014	△715,169	184,251
セグメント資産	853,852	1,069,954	132,162	2,055,969	126,025	1,208,365	3,390,360
その他の項目							
減価償却費	2,215	23,309	765	26,291	563	16,462	43,316
のれんの償却額	2,856	19,509	—	22,366	1,820	—	24,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,332	—	122,187	131,520	5,569	24,368	161,458

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額(注) 3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	施設系介護 サービス	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,235,902	706,374	199,096	4,141,373	442,707	—	4,584,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,235,902	706,374	199,096	4,141,373	442,707	—	4,584,081
セグメント利益又は損失 (△)	770,241	214,224	△179,044	805,421	△883	△789,741	14,796
セグメント資産	935,477	1,203,484	1,008,439	3,147,402	179,851	1,202,621	4,529,875
その他の項目							
減価償却費	3,974	23,327	19,757	47,059	2,242	23,080	72,382
のれんの償却額	2,856	19,509	1,721	24,087	904	—	24,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,147	—	787,164	800,311	101	61,803	862,217

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイ ズ	施設系介護サ ービス	計			
当期償却額	2,856	19,509	—	22,366	1,820	—	24,187
当期末残高	12,514	217,859	—	230,373	4,446	—	234,820

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイ ズ	施設系介護サ ービス	計			
当期償却額	2,856	19,509	1,721	24,087	904	—	24,992
当期末残高	9,657	198,349	266,820	474,828	3,542	—	478,370

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員	関根竜哉	被所有 直接0.5%	当社代表取締役社長	新株予約権の放棄(注)1	18,724	—	—

(注) 1. 2021年6月29日付取締役会の決議により付与された第4回新株予約権の放棄であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	731.63円	732.82円
1株当たり当期純利益	63.30円	13.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.39円	13.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,853	31,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,853	31,586
普通株式の期中平均株式数(株)	2,335,713	2,349,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,987	18,858
(うち新株予約権)(株)	(33,987)	(18,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権の発行 2021年6月29日取締役会決議により付与されたストックオプション (新株予約権方式) (株式数 50,000株)	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,718,935	1,726,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,444	2,130
(うち新株予約権)(千円)	(9,444)	(2,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,709,490	1,723,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,336,535	2,352,535

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。